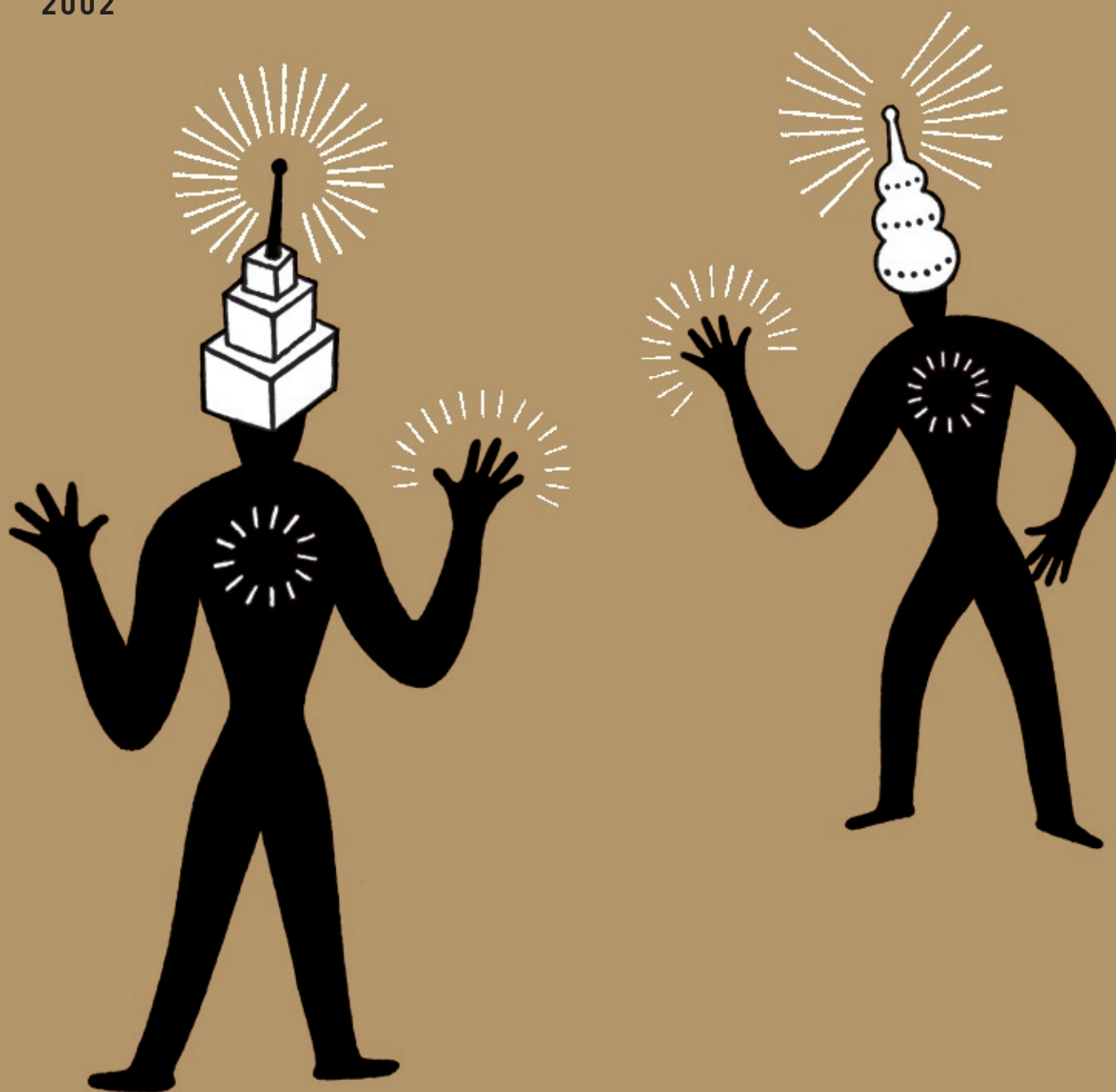


N I M E Newsletter

No.
33
2002



NIME Newsletter No.33

E-learningによる多文化・多言語共生社会の形成 3

特集：国際シンポジウム 2002

「多文化・多言語共生社会に向けてのE-learning
—文化的言語的障壁を越えて—」 4

「第1セッション：多文化共生とE-learning」 6

「第2セッション：多文化共生のためのE-learningインターフェース」... 7

「第3セッション：コンテンツ開発と流通における国際協力」 8

「ラップアップ・セッション」 9

「参加者によるアンケート」 10

アナウンス 11

センター日誌 12

編集後記 12



メディア教育開発センター設置目的・事業

メディア教育開発センターは、昭和53年10月、国立大学共同利用機関として設置された放送教育開発センターを平成9年4月1日に改組し、設置されました。

本センターは、高等教育におけるマルチメディアの利用を促進するための中核的機関として、「多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供」を目的としています。

高等教育IT支援事業

- ◎教育通信ネットワーク支援（技術支援）
- ◎メディア教材・素材提供支援（コンテンツ支援）
- ◎メディア活用能力開発支援（人材育成支援）

NIME Newsletter No.33

- 発行：メディア教育開発センター 文部科学省大学共同利用機関
- 企画・編集：メディア教育開発センター広報委員会
- デザイン・印刷：株式会社ネオプラン ●表紙イラスト：谷口広樹「メディア・人間・コミュニケーション」
- メディア教育開発センター 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2-12 TEL 043-276-1111（代表）FAX 043-298-3472 URL <http://www.nime.ac.jp/>
- 発行日：2002年12月16日

E-learningによる多文化・多言語共生社会の形成

20世紀は、人類が、科学技術の発展のおかげで、生活を飛躍的に向上させた時代でした。ライト兄弟が、飛行機でよたよたと地面を離れた世紀初頭と比べ、今では、「宇宙ステーションで地球1周90分」の時代になっています。居ながらにして、世界の出来事を通信手段で目にするすることができます。昔の映像も貯めておいて、即座に引き出すことができます。日常生活も家電製品、冷凍技術のおかげで便利になりました。食料の生産性が上がり、医学、保健福祉の進歩で、寿命も大きく延びています。しかし、よいことばかりではありません。限りある地球の資源エネルギーを浪費し、環境汚染、環境破壊を起こしています。地球温暖化、異常気象、洪水、干ばつ、砂漠化等が起こっています。限りある資源を取り合おうと、国家、民族、宗教、集団、階層、個人の間の摩擦が起こっています。戦争、紛争、殺し合い、テロ、犯罪、などです。悲しいことに、その手段としても科学技術が使われ、様々な武器になっています。

このままでは、地球と人類は滅びかねません。

これを救う道は、二つです。

科学技術によって、新しい地球環境を創ること、地球環境を有効活用すること、地球環境を守ることです。

それと並んで大切なのが、限りある地球の資源を分かち合い共存する知恵です。人口の調節、資源共有分配、環境保全、紛争回避などです。価値観を異にする集団の間の相互理解、相互尊重です。国際条約、国内法規、幅広い教養、常識、視野、モラル、生命尊重、心身健康が支えとなります。

e-learningは、このような資質・能力をもって地球と人類を救う人材を育てるのに大きく貢献することが期待されます。今回の国際シンポジウム2002では、石井米雄先生の基調講演を始め各セッションをとおして、次のようなことがらが浮き彫りにされました。

- ・文化は、言語と切り離せない。そこに属する人にとってかけがえがない。
- ・ネットワークの共通言語によって、多くの言語・文化が消え去ろうとしている。これを守り育てるべきである。
- ・個々の文化・言語を守りつつ、共通言語でコミュニケーションすることを目指す方向が大切である。
- ・そこから多文化・多言語共生社会が生まれる。
- ・それを支える人材の育成のために、e-learningが貢献できる。
- ・使いやすい仕組み、コミュニケーションコンテンツの流通、国際協力こそが望まれる。

こうした議論を伺っていて、ネットワーク学習社会のなかに、異なる価値観をもつ様々な集団、個人が、交流し、相互理解し合いつつ、限りある地球資源を有効分配活用する共生社会が形成される日の来ることを強く感じました。

国際会議に貴重なご意見を賜った講師の方々、会場いっぱいの参加者、45局のSCS参加者、準備、運営に当たられたNIME関係者に厚くお礼申し上げます。

メディア教育開発センター 所長
坂元 昂



多文化・多言語共生社会に向けてのE-learning — 文化的言語的障壁を越えて —

国際シンポジウム実行委員会委員長／研究開発部 教授 小林登志生

平成14年10月30～31日の2日間にわたりメディア教育開発センターにおいて国際シンポジウムが開催された。本シンポジウムでは、内外の研究者、専門家を講演者として招き、開催期間を通して主要テーマに関わる諸課題について設定された各セッションにて活発な議論が展開された。以下にシンポジウムでとりあげた主要テーマ、開催目的、基調講演の概要および各セッションのキーワード等を記す。

＜開催目的＞

90年代半ばよりインターネットの急速な普及を通して「IT革命」と「グローバル化」をキーワードとする時代を迎え、高等教育においても文化、国家の領域を越えたボーダレス化が盛んに論議されるようになった。高度情報化時代の到来とともに進展した情報通信技術の高等教育への活用により、国境、文化圏を超えた遠隔教育および教育デジタルコンテンツの国際流通がいまや現実のものとなりつつある。しかし国際学習コミュニティにおいては多様な文化・言語に基づく適応性や障壁に関わる諸課題が山積している。これらの高等教育における課題は、欧米先進諸国を中心に国際共通語である英語により趨勢を占めているE-learningにおいて見過ごされがちである。

本シンポジウムは、E-learningにおける言語・文化的側面に焦点を当て、世界の高等教育におけるこれらの課題を明らかにし、21世紀の多文化・多言語社会の共生へ向けてのE-learningのあり方について協議することを目的に開催された。

＜参加者＞

本シンポジウムには、日本国内および北米、南米、アジア、欧州、中東の7カ国より高等教育における言語・文化に関わる問題、E-learningによる実践的な研究に携わる識者、専門家を招き、有意な研究成果、豊富な経験に基づき基調講演をはじめ各セッションで講演をお願いした。2日間にわたるシンポジウムには、幕張の会場では220名以上の教育者、研究者、教育産業に携わる企業家、学生等が参加し、またSCSを通して全国に配信された会議内容は45のサイトでも視聴され全国各地の大学・機関からの質疑応答、討論への遠隔参加もあった。

＜基調講演・各セッション＞

基調講演では、まず世界の多様な言語・文化の状況に

●プログラム

平成14年10月30日（水）

10:30～10:45	挨拶	坂元 昂（メディア教育開発センター所長） 松原利生（文部科学省）
10:45～12:00	基調講演	石井米雄（神田外語大学長）
14:00～17:30	第1セッション	多文化共生とE-learning 司 会 山地弘起（メディア教育開発センター） 講演者 江淵一公（放送大学） Ali E. Ozkul（アナドル大学／トルコ） Eunice Gonzalez（サンパウロ州立大学／ブラジル） 山口しのぶ（東京工業大学） 討論者 石井米雄（神田外語大学） Todd A. Squires（メディア教育開発センター）
18:00～	レセプション	

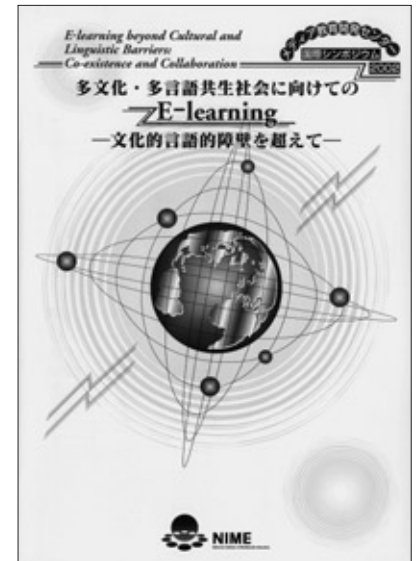
平成14年10月31日（木）

9:30～12:00	第2セッション	多文化共生のためのE-learning インターフェース 司 会 黒須正明（メディア教育開発センター） 講演者 Donald L. Day（Product&Systems Internationalization 社副社長／アメリカ合衆国） Vanessa Evers（アムステルダム大学／オランダ） Robert Fox（香港大学／香港）
13:30～16:00	第3セッション	コンテンツ開発と流通における国際協力 司 会 山田恒夫（メディア教育開発センター） 講演者 三輪真木子（メディア教育開発センター） Allan Hermann（カーティン工科大学／オーストラリア） Youngsoo Kim（梨花女子大学／韓国）
16:15～17:30	ラップアップ・セッション	司 会 小林登志生（メディア教育開発センター） 討論者 各セッション代表者

ついて興味深い事例に基づく説明が行われ、インターネット時代における「リングフランカ」としての英語の優位性に関わる問題およびとどまるところを知らないIT技術の発展がもたらす光と影に触れ、「グローバル化」が、真に普遍的な価値の共有を目指すものではなく、現実には、超大国の価値と利害の拡散であり、その受容の強要ではないか、という懸念が表明された。さらに現実の世界は、多文化・多言語の世界であり、その文化・言語ひとつひとつには固有の価値があり、「多文化・多言語共生社会」実現に向けて「消滅の危機に瀕した言語の救済」と「地球語としての英語の使用」の中間にある「多文化・多言語」状況下のコミュニケーションを可能とする方途をいかにさぐるべきかということが今後の課題であることが指摘された。



会場風景



基調講演に続いて、遠隔教育における多文化関係、システム設計におけるヒューマン・インターフェース、およびコンテンツ開発と国際連携に関わる諸問題に焦点を当て設定された3つのセッションが行われた。各セッションの内容と論点については本特集にそれぞれのモデレーターによるまとめが掲載されているのでここでは詳述を控える。これら3つのセッションでは、討論を通して多様な文化の独自性を損なわないE-learningの方向性について明らかにするとともに、そのための二国間、多文化間にまたがるヒューマン・インターフェースおよびカリキュラム・コンテンツのローカリゼーションの問題が論議され、またわが国が海外へ教育プログラムや教育コンテンツを独自に発信する可能性も模索された。

最後に全体のまとめのセッションが行われたがこれについては本特集のラップアップ・セッションで後述する。

＜実行委員会・報告書＞

本シンポジウムの運営については、当センターの国際交流委員会の下に本年度国際シンポジウム実行委員会が組織され、委員長を中心に各委員が開催に必要なタスクを分担し、半年以上にわたって準備作業を鋭意進めてきた。開催数日前からは実行委員会外の教員・事務スタッフも動員し全所的に会場設営・運営を行った。なお、メディア教育開発センターで従来開催された国際シンポジウム同様、本年度もその内容については実行委員会が英文報告書を刊行し内外の講演者、参加大学・機関に配布する予定である。



講演する石井米雄氏
(神田外語大学長)



小林登志生氏
(国際シンポジウム実行委員長)



第1セッション：多文化共生とE-learning

司会／研究開発部 助教授 山地弘起



山地弘起氏 (NIME)



アリ・オズクル氏
(アナドル大学)



山口しのぶ氏
(東京工業大学)



ユニス・ゴンザレス氏
(サンパウロ州立大学)



江渕一公氏 (放送大学)

ICTの浸透はグローバル化を飛躍的に促進しているが、米欧型市場経済システムへの一元化圧力の一方で、ローカルな文化の発信とネットワーク化も現象している。さらに、移動民の急増は、すでに身近な文化変動を体験させるに至っている。近代以降の時空間の縮小が加速度的に速まり、現代において質的な関係変容をもたらしたといえよう。こうした多文化接触状況における教育、なかんづく高等教育の国際共同におけるE-learningは、今日どのような課題を提示しているのか。我々の日常の営みからすればいわば、地に沈んでいる課題であるが、それであればこそ、明確に意識化し、問題点と対策の契機を整理することが早急に求められる。

第1セッションでは、この間に関して事例検討と理論的考察の双方を編み込むため、トルコ・アナドル大学のアリ・オズクル教授、東京工業大学の山口しのぶ助教授、ブラジル・サンパウロ州立大学のユニス・ゴンザレス教授、放送大学の江渕一公教授の4名でパネルを構成した。各報告のタイトルは、「遠隔教育における国際協調—トルコとカザフスタンの間でのモデル」「同期及び非同期遠隔教育の開発—ローカルな文脈に応じた協調学習」「多文化共生とE-learning—創造性と自己組織化の余地はあるのか」「政治的かつ倫理的プロセスとしてのインターネット—多文化文脈におけるICTとE-learningの含意」である。

セッションでは、まず、トルコ・アナドル大学からカザフスタン・アーメットイェセビ大学への、及び東京工業大学からアジア工業大学（在タイ）への、2件の国際共同教育事例を検討した。いずれにおいても、リアルタイム衛星授業とインターネットが併用され、特に相手サイトでのチュータリングや実際の講師とのインタラクションの重要性が共通に指摘さ



石井米雄氏 (神田外語大学)



トッド・スクワイアズ氏 (NIME)

れた。高等教育分野での国際共同の成否は、ICTの各技術側面を有効に併用することだけでなく、関係者間の緊密なチームプレイが鍵であることを改めて痛感させるものであった。

次いで、本来の学習の条件、及びインターネット哲学構築の必要性に関する2件の批判的考察を検討した。ゴンザレス教授からは、全人的な参加による自己組織化過程を創造的学習の核ととらえる立場から、E-learningの設計・活用形態が反省された。一方、江渕教授からは、今日のグローバル化状況とその背景にある文化間権力関係が分析され、多文化共生を理念としたインターネット活用の方向が示唆された。これら文化や学習に関する批判的吟味は、ICT革命の進行のなかで一層要請されることを確認させるものであった。

以上の報告と検討に対してさらに、メディア教育開発センター外国人研究員のトッド・スクワイアズ氏と基調講演者の石井米雄氏が討論者として加わり、フロアとの質疑応答も含めて、テクノロジーの非中立性や使用言語への配慮、共同授業のコストなど活発な議論が展開した。

ここに扱われた課題はきわめて大きく、人類の必ずしも誇りうるに足りない社会史・技術史、文明間の対立構造、

および自身に深く根ざした生活の自明性への深い反省が前提となる。今日直面している葛藤は、単純な原因帰属が可能なものではなく、さまざまなパラメータが輻輳したものである。それだけに、これまでなじんできた「文化」や「技術」、「学習」等の概念規定が、高等教育という装置自体への期待も含め、基本的検討に晒されざるを得ない。インターネットを始めとするメディア環境の激変からだけでも、「教育」イメージはすでに大きく修正を受けている。

本セッションは、国際共同のE-learning実践の課題を整理するとともに、歴史的・構造的観点によって文化的暴力の姿を炙り出し、多文化間のE-learning運用の方向と、メンバー間の緊密な相互作用の意義をあらためて振り返る機会となった。これは、現象としてのグローバリゼーションに抗して、規範としてのオルタナティブ・グローバリズムに向かうささやかな助走である。さて、ここからの努力に我々は耐えうるであろうか…。

第2セッション：多文化共生のためのE-learningインターフェース

司会／研究開発部 教授 黒須正明



黒須正明氏 (NIME)



ドナルド・デイ氏 (Products and Systems Internationalization)



バネッサ・エバース氏 (アムステルダム大学)



ロバート・フォックス氏 (香港大学)

これからの世界は、パソコンの普及とネットワークの量的・質的な向上によって、マルチメディアを駆使した本格的なE-learningの時代に入ろうとしている。しかし、効果的なE-learningを実現するためには、そのユーザインタフェースを向上させなければならない。

インタフェースという概念は、以前は、ユーザとシステムとの境界（界面）というように認識されていたが、近年は、図1に示すように、文化を含んだ文脈の中に位置づけられているユーザが、関係者とコラボレーションをしながら、E-Learningシステムを含む人工物との間で相互作用（interaction）をする、その全体像を指すものとして考えられるようになった。今回のシンポジウムでは、そうした概念の中でインターフェースの将来像を考えるべくセッションを実施した。

第2セッションでは、ドナルド・デイ氏（米国・プロダクト・アンド・システムズ・インターナショナルライゼーション）がE-learning in Context: Issues and Opportunities on the Way to Effective Multimedia Interfacesというタイトルで、図1のContext including cultureの部分で、バネッサ・エバース氏（オランダ・アムステルダム大

学）がCross-cultural Aspects of Using Virtual Learning Environmentというタイトルで図1のInteractionの部分で、さらに、ロバート・フォックス氏（香港・香港大学）がPedagogy First: Developing Collaborative E-learning Environmentsというタイトルで図1のCollaborationの部分で話された。

デイ氏の講演では、学習には文脈と内的状態が関与しており、文化はそのうちの文脈の規定要因として重要な役割

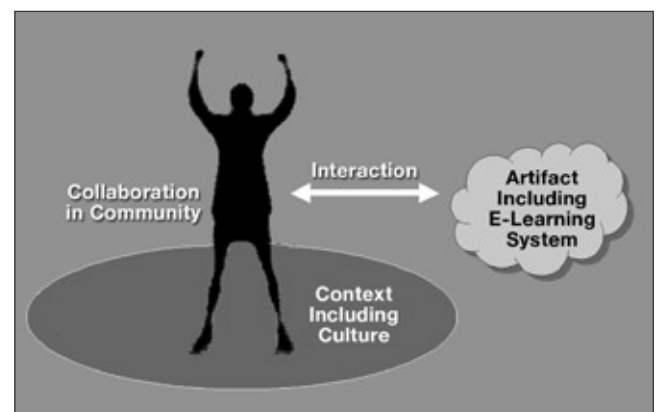


図1 インターフェースの概念

を果たしていること、文化的な文脈は適切に用いれば、学習者の認知的負担を軽減する効果があることを指摘された。それから Hofstede の文化の次元を引用しながら、それぞれの次元について両極に位置するケースが学習に関してどのような意味をもっているかを説明し、文化的な文脈を適切に用いることの重要性を具体的に説明された。

エバーズ氏の講演では、文化が人間に普遍的な本性と個人に特有なパーソナリティの間に位置するものであり、国や地域や性、世代、組織などに固有なものであることを指摘された。また、従来の研究が一般的なインタフェースに対する行動特性の研究にとどまっており、ローカライズされたインタフェースとそうでないものとの間で行われるインタラクションの差異について研究されたものが少ないという問題提起をされたあと、Virtual Campus Website の例について、比較文化的なインタラクション研究の事例を紹介された。

フォックス氏の講演では、コミュニケーション、コオペレーション、コラボレーションという3つのCがコースウェアの開発や評価、修正において重要であることを指摘し、そうした社会的側面が Vygotsky の最近接発達領域の概念に関連して、効果的な学習にとって重要であること



第2セッション

を、自身で開発されたコースウェアの例を用いながら説明された。

本セッションでは、とりまとめの私が意図した以上に効果的な形で E-learning のインタフェースと文化の関係について深い議論ができたと考えており、参加された3氏に深い感謝の意を表すものである。

第3セッション：コンテンツ開発と流通における国際協力

研究開発部 教授 山田恒夫

高等教育においてもグローバル化・国際化が進展し、国境を越えた連携や競争が現実のものとなった。キャンパスや遠隔コースの国際展開がなされる一方、コースやコンテンツの共有・再利用のための国際的なコンソーシアムの設立が検討されている。こうした状況において、E-learning コンテンツの共同開発や流通について、国際的な理解と合意が進むとともに、解決すべき課題も明らかになりつつある。国際的にコンテンツを共有・再利用するには、国内での状況にもまして、さまざまなレベルで標準化を図る必要がある反面、それぞれ地域・文化に応じた特殊化一すなわち、localization の方略も不可欠となる。

本セッションでは、高等教育における国際協力の分野で、先進的・先導的な研究開発、実践をされている専門家に、現状や問題点をご報告いただいた。

第3セッションでは、三輪眞木子氏（メディア教育開発センター教授）には「学習／教育資源共有ネットワークに



第3セッション

における諸問題—ICT 環境における標準化・グローバル化・localization—、アラン・ハーマン氏（オーストラリア・カーティン工科大学上級講師）には「E-learning：高等教育における連携・文脈化・グローバル化—アフリカおよび



山田恒夫氏 (NIME)



三輪真木子氏 (NIME)



アラン・ハーマン氏
(カーティン工科大学)



キム・ヨンス氏
(梨花女子大学)

オーストラリアからの事例―」、キム・ヨンス氏（大韓民国・梨花女子大学教授）には「連携を通してE-learningコンテンツのグローバル化と地域化を図り世界の学習者を結ぶ―韓国の高等教育機関からの教訓」、という演題でご講演をいただいた。

三輪氏は、現在機能している学習／教育資源共有コンソーシアムの背景と特徴を分析し、特に、代表的な2つの事例―米国のGEMコンソーシアムと欧州のARIADNE財団―を比較することで問題の所在を明らかにした。ハーマン氏は、20年以上にわたる公開学習、遠隔学習、フレキシブル学習に経験をベースに、自身が主導するアフリカ・ヴァーチャル・ユニバーシティの事例をあげながら、開発途上国との大規模な国際連携における問題と解決策を整理した。キム氏は、韓国高等教育における情報化、特

に、2001年より開校された15校のヴァーチャルユニバーシティの現状を紹介しながら、そこで学ぶ海外受講者の状況や海外との協同学習、さらには海外コンテンツの韓国へのlocalizationで生じた事例などをあげ、コンテンツ開発と流通における国際協力の可能性を展望した。

E-learningにおける学習コンテンツの共同開発、共有、流通については、その検討が始まったばかりである。知識基盤型社会の実現をめざし広く知識の集積や共有が求められる状況下で、潜在的に競争関係にある高等教育機関が可能な連携・協力とはなにか、こうした連携・協力を促進するにはどのような条件、環境が必要か、多文化・多言語共生社会にふさわしいコンテンツ共有・流通の方略とは何か、本セッションでは今後の研究動向を左右する有意義な問題提起がなされたといえる。

ラップアップ・セッション

司会／研究開発部 教授 小林登志生

本セッションの最初の10分程は、全国の大学でSCSを通して遠隔視聴した参加者のための質疑応答に当てられた。参加サイトからは、コンテンツ・シェアリングにおいては何でもというわけにはいかず何らかの条件設定が必要ではないか、E-learningにおける適切なコンテンツ開発にはそれに携わる教師の研修が重要ではないか、などの熱心な質疑がなされ、各セッションの講演者がそれぞれの知見と実践経験に基づいて応答を行った。

その後、本シンポジウムのテーマであるIT利用と文化的観点について各セッションからの代表者からなるパネルと司会者、フロアとの間で議論と活発な意見交換が行われた。本セッションは、時間的制約と司会の不手際で本来の



テーマの掘り下げは十分に行われなかったが、主な論点および問題提起は以下の通りである。

ITを活用した教育は自文化を客観的に捉えるために有用であり、そのために多様なニーズを持つ学習者に的確

なアプローチをとることと彼らの学習環境に最適なメディア・パッケージを提供することが肝要である。

E-learningに携わる者は利用できる技術に直ぐ飛びつくのではなく、その導入にあたって先ずいかに言語・文化的な影響があるかを考慮する必要がある。

このシンポジウムで掲げたテーマを真に追求し議論するには先進諸国だけでなく、開発途上地域から研究者を招聘し議論をする必要がある。

日本におけるE-learningは各国と比べて「遅れている」と言われるが、それは必ずしも妥当ではなくその需要は確かにそれぞれの国におけるニーズがあるかないかに拠る、日本に比べれば広大な国土を持つ中国などE-learningの潜在的な必要性は当然大きいであろう。

日本の高等教育におけるテクノロジーがいかに学習者の思考や学習プロセスに影響するかを教師が配慮する哲学的アプローチからは他の諸国も学ぶべき点が大いにある。

国際学習コミュニティにおいては自己の文化的アイデ

ンティティーを失わないことが大切であり、E-learningは自文化を客観的に学ぶことを促進する。他の文化のリソース、視点を学ぶことにより自分自身をローカライズすることが可能かもしれない。その意味で多様なネットワークを有する「Diaspora」パワーのようなものが自己、自文化を豊かにするのに役立つのでは。

最後に、文化は国家との関連だけで一元的に捉えるべきでなく、ジェンダー、世代ギャップ、個人のニーズに基づく多様な学習方法等も含めて様々なディメンションがあることをもっと考慮しなければならない、という指摘がなされた。

なお、日本から海外へ独自の教育コンテンツを発信する可能性とそれに関わる問題点については、本セッションではとりあげる時間がなく、翌朝の事後研究会においてシンポジウム開催責任者と海外講演者等との間で熱心な意見交換と議論を行った。

参加者によるアンケート

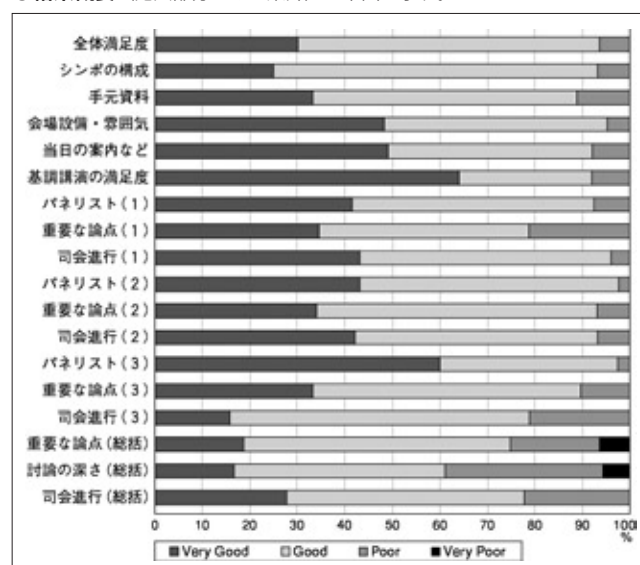
研究開発部 助教授 波多野和彦

「全体的な満足度」は、「良い（Very Good + Good）」との回答が9割を超え、概ね「成功」であったと言える。

「シンポジウムの構成」、「手元資料」、「会場設備・雰囲気」、「当日の案内やサービスなど」に関しても、9割程度の「良い」評価を得たが、話題の関連性を望む声や配布資料に関わる改善を求める声も寄せられた。

基調講演は、9割以上の「良い」評価を受け、自由記述でも同様に好印象であった。第1セッションは、「パネリストの人選」や「司会進行」に関して、9割程度の「良い」評価を得たが、「重要な論点の採り上げ」では評価が下がり、統一性を求める意見が寄せられた。第2セッションは、「人選」、「司会」、「論点」ともに、9割以上の「良い」評価を得た。第3セッションでは、「人選」や「論点」は9割程度の「良い」評価を得たが、「司会」の評価が下がり、改善の余地があると認められた。総括セッションは、「論点」、「司会」に関しては及第点と考えられるが、「討論の深さ」に関しては、4割近くが「不満足（Poor + Very Poor）」と回答しており、最後の締めくくり方に、大きな

●結果概要（記入部分のみを集計）を下図に示す。



課題を残す結果となった。

2日間に69件を回収したが、後半の無回答部分が多く、参加者数を維持する工夫の必要性も感じられた。

SCSアナウンスメント

2002年12月から2003年1月までのSCS利用申し込みの中から、視聴参加が可能なものを幾つかご紹介いたします。

視聴・参加希望がありましたら議長局機関のSCS担当部署までご連絡ください。

なお、本表の開始時間及び所要時間は衛星回線の利用時間です。詳しくは、議長局機関でご確認ください。

また、SCS利用申し込みは当センターホームページ (<http://www.nime.ac.jp/>) でご覧ください。

月 日	開始時間	所要時間	内 容	議長局	参加局
2002 12/20	8:30	9時間30分	研究会：マイクロ波研究会	山口大学2局	岡山大学 外4局
2003 1/8・15・22・29	12:30	3時間00分	講 義：ボランティア論	大阪大学3局	岡山大学 外3局
1/9	16:30	2時間00分	研究会：作用素環論を中心とする講演及び討論	群馬大学	琉球大学 外3局
1/18	12:00	6時間00分	その他：建築学科学生の設計課題に関する合同講評会	鹿児島大学	法政大学2局
1/29 30	8:45 8:45	10時間15分 4時間5分	講演会：京都大学原子炉実験所の学術講演会、原子炉を用いた幅広い分野の研究成果発表	京都大学3局	京都大学4局

研修講座アナウンスメント

平成14年12月以降に募集開始する研修講座についてご紹介いたします。お申込はメディア教育開発センターのホームページ

(<http://www.nime.jp/KENSYU/index.html>) をご覧の上、FAX、E-mail又はオンラインでお申込みください。

コース・講座名	定 員	開催時期	応募期間	会 場
新しい時代の大学授業の形態				
大学のITポリシー作成ワークショップ	10名	H15.1.24 (金)	H14.12.2～12.20	NIME
SCS利用研修 高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援	3名+ VSAT局	H15.2.13 (木)	H14.12.9～ H15.1.10	NIME及び VSAT局
ビデオ教材制作講座	15名	H15.3.10 (月) ～14日 (金)	H14.12.2～12.11	東放学園 専門学校

総研大トピック

メディア社会文化専攻は総研大の縮図：

文化科学研究科メディア社会文化専攻が発足して、一年と8ヵ月が経った。初年度は出願者17名で入学者3名、平成14年度は出願者9名で入学者5名と“入る方”は順調である。いよいよ“出る方”の予備審査委員会、審査委員会、専攻委員会、研究科教授会と続く学位取得の階段の第一段に学生たちがさしかかりだすところである。

さて発足以来、本専攻のアイデンティティについては議論が重ねられてきた。専攻は本質的に複合的研究領域を内包している。本専攻の併任教員は23名で、扱う研究分野の広大さに比べ教員数はかなり少ない。大学や企業の研究所なら、当該分野のうちの一つのテーマでそのくらい居そうな人数である。しかしながら、衛星通信から、教育社会学・行政学の研究者までその専門性は多様かつ広範囲をカバーしている。これは稀なことである。メディア研究を専門とする技術系と人文社会系の研究

者どうしは学会の場などでふれあう機会はあるだろうが、ここでは日常的に同一組織の中で共存・共同しているのである。

以下は総研大のWEBの大学概要のページにある小平学長の挨拶からの抜粋である、～二十一世紀の国際社会では、(中略)人文系学問の総合的推進や自然科学との融合が、重要な課題となることでしょう。そこに、異なる専門分野の諸基盤機関にまたがって設立され、「総合」と「分散」の両機能を果たすべき「総研大」の意義と使命があります。～

メディア社会文化専攻は、メディア研究に関するテクノロジーサイドと社会文化サイドの総合化と分散化を社会的使命とする、まさに学長のいう総研大の特徴を本来的に縮図として体现していることに思い当たる。専攻が、個々の教員の脈絡のない学生指導を行う寄り集まりにすぎないか、総研大らしい専門に深く、視野に広い研究者を育成できるか、楽しく・厳しい正念場を向かえている。【メディア社会文化専攻長 永岡慶三】

NIME Newsletter No.32 訂正とお詫び

P5 写真説明

誤 図2. Dr.Rober Brown 教授(上) Dr.Steven Lerman 教授(下)

正 図2. Dr.Steven Lerman 教授(上) Dr.Rober Brown 教授(下) お詫びして訂正いたします。

人事異動

平成14年10月1日付け発令(事務系)

転出 千葉大学経理部経理課経理係長(管理部会計課司計係長)
 転入 事業部情報資料室著作権専門官(千葉大学工学部経理係長)
 転入 管理部会計課司計係長(千葉大学理学部会計係主任)
 転入 管理部会計課司計係員(千葉大学医学部附属病院医事課収入係員)

長谷川 正 雄
 白 澤 正 史
 生 稲 一 芳
 高 山 博 美

センター日誌

9月

3日 外国人研究員契約締結式
 6日 専攻運営会議/内閣府内閣官房IT担当室関係者 3名来訪
 10日 専攻委員会/センター運営会議/研究開発部会議
 11日 二水会/広報委員会
 19日 情報ネットワーク運営委員会
 24日 センター運営会議/研究開発部運営会議/研究開発部会議

10月

1日 広報委員会
 4日 専攻運営会議/ネパール科学技術大臣来訪
 7日 教員選考委員会
 8日 センター運営会議/専攻委員会/研究開発部会議
 9日 海外職業訓練協会(OVTA)ワークショップ参加者 15名来訪
 15日 大学院教育委員会
 21日 メディア教材・素材提供支援会議
 22日 センター運営会議/研究開発部運営会議/研究開発部会議
 28日 環境整備
 30日 国際シンポジウム(～31日)

編集後記

10月30日から二日間にわたり、国際シンポジウムが開催された。本年度の総参加者は、昨年を上回る方々の参加を得ることが出来た。本年度のテーマは「多文化・多言語共生社会に向けてのE-learning」というタイトルのもとに、三つのセッションから構成されていたが、大変充実した内容のシンポジウムであったと思った。参加者が世界各国から集まったことも特徴的だったと思う。こうしたイベントの場合、国際と名前がついていても、海外参加者のほとんどが米国、というようなケースも少なくない。その意味で、今回は真に国際的なシンポジウムであったといえるだろう。また、今回に限らないが、公用語が日本語と英語であったことも重要なポイントだったと思う。国際語としての英語の地位は高いものであるが、やはり主催国としての日本においてその国語も使えるように同時通訳のサービスを備えることは、聴衆のほとんどが日本人であることを考えると重要なポイントであったと思った。

(黒須委員)

◎主な刊行物

- ・メディア教育開発センター要覧 (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター年報 (年1回発行)
- ・広報誌「NIME Newsletter」 (隔月発行)
- ・SCSニュース (年4回発行)
- ・メディア教育開発センターリーフレット (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター研究紀要
—メディア教育研究— (年2回発行)
- ・メディア教育開発センター研究報告 (随時発行)
- ・メディア教育開発センター研究資料 (随時発行)

メディア教育開発センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番
 TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472
 URL http://www.nime.ac.jp/

交通案内

●交通機関利用

◎JR総武線幕張駅・京成線京成幕張駅下車、幕張の浜方向へ1km(徒歩約15分)

◎JR京葉線海浜幕張駅下車、幕張駅方向へ1km(徒歩約15分)

●車利用

◎首都高速→京葉道路→幕張I.C.→国道14号線幕張5丁目信号幕張の浜方向へ右折400m

◎首都高速(湾岸線)→東関東自動車道→湾岸習志野I.C.→国道357号線→1km(2つ目の信号幕張駅方向へ左折)

